

落日の大英帝国：20世紀末英国の家庭と教育

岡 山 勇 一

20世紀初頭の英国は世界の地表の5分の1を支配し、世界の人口の4分の1を統治する大帝国であった。しかしこの100年間、英国は衰退を続けている。この衰退の過程に関する政治的、経済的側面についてはアンドリュー・ギャンブル(Andrew Gamble)氏の名著、『英国衰退百年史』(*Britain in Decline: Economic Policy, Political Strategy and the British State*, 1981)において明快に分析されている。ギャンブル氏はこの書物の序章と第一章、および第七章を大幅に書き替えてその第四版を1994年に出版している。第一版を出版したあと、英国ではサッチャー氏からメイジャー氏への首相交代があり、サッチャー政府の業績とその意義について評価することが可能になったというのが改訂第四版を出版した主な理由であると思われる。しかし、英国の衰退過程を分析する氏の基本的立場は第一版と第四版との間に大きな差は見られない。それは第四版の冒頭の部分に以下のように述べられている。

Britain has now been in decline for a hundred years. It has become the most observed and analysed decline in modern history, provoking a speculative literature of enormous dimensions. Few explanations have not been proffered, few causes not dissected, few remedies not canvassed at least twice. The decline has been the central fact about British politics for a century, a major preoccupation of its public intellectuals and intermittently but increasingly of its political leaders. Two processes stand out — the absolute decline in

the power and status of the British imperial state, and the relative decline of the British economy with its long-standing failure to match the rates of expansion of its rivals. (Gamble, 1994, xiii)¹⁾

ここで表明されている氏の見解は、まず英国の衰退は「1世紀にわたる英国政治の核心となる事実であり、英国の政治に関心のある知識人にとっても、政治の指導者にとっても重大な関心事」となっているということ。さらに、英国の衰退には2つの側面があり、その1つは「大英帝国の権力と地位の絶対的衰退であり、もう1つは世界の他の競争相手国の拡張・発展に歩調を合わせることに長年にわたって失敗してきた英国経済の相対的衰退である」ということである。このような氏の見解に反論を用意することは容易なことではないと思われる。

さらに別の個所でギャンブル氏はこの書物を世に問うた目的をより具体的な形で以下のように述べている。

All discussion of British decline must start from Britain's relationship to the world economy that was the means of Britain's rise, which was transformed in the course of that rise, and to which Britain remains tied. What has to be explained is why the most dynamic and expansionist nation in modern European history, the organiser of the largest world empire, the pioneer of industrialisation, and the country renowned above all others for continuity of its institutions and the political skill of its ruling class, should have lost out during the last thirty years in competition with Germany, France, and Japan. The eclipse of British military power by the United States and Russia was widely forecast as early as the 1840s because of the much greater human and physical resources they could command. What was not

anticipated was the relative inability of the British *economy* to maintain its dynamism and compete with its rivals. (Gamble, 1994, xviii)

この引用文の後半では、大英帝国の栄枯盛衰に思いを馳せるギャンブル氏の感傷性を読み取ることが出来る。かつて英国は「近代ヨーロッパ史上最もダイナミックな拡張主義国家であり、世界の覇権国家として大帝国を組織し、工業化の面でも最先頭を走り、国内には連続性と柔軟性を伴った優れた制度を持ち、世界に冠たる支配階級を有していた文字通りの大帝国であった。その大英帝国がかくも無残な没落を招いてしまったのは何故か」という嘆きが聞こえてきそうである。しかし前半では、英国が大帝国として躍進し、その後没落の道を辿らざるを得なかった歴史的事実—相互依存的な世界経済システムの中での躍進と没落—を冷静に見つめようとする姿勢が明確に表明されている。以上のことからはっきりと分かることは、ギャンブル氏は英国の衰退の過程は英国の国内問題としてではなく、世界経済システムという枠組みにおいてのみ解明できるとしていることである。

英国の衰退・没落の過程は、これまでに出版されている多数の書物において、それぞれの観点から説明されてきた²⁾ それらの業績を参考にして英国の衰退・没落の過程を要約するならば、大体以下のような。すなわち、英国の衰退の出発点は19世紀に英国が達成した無敵の圧倒的地位と権力を有した大英帝国にある。その後、ボア戦争(1899—1902)により、大英帝国は無敵であるという確信が揺らぎ始め、英国は改革の時代に突入する。それらの改革が奏効する間もなく第一次世界大戦が始まる。この大戦は英国の軍事、金融、工業力の崩壊の開始を告げる出来事であった。その後、1929年の世界の大恐慌の最悪の結果をなんとか免れた英国は、1930年代の一時的な経済回復を経て第二次世界大戦へ参戦。しかし1945年以降、英国は軍事的にも財政的にもアメリカに従属せざるを得ない状況に陥る。

第二次世界大戦後、1947年にインドとパキスタンが独立したことによって英

国は植民地帝国としての重要な財政基盤を失う。さらに1956年のスエズ動乱も大英帝国の衰退に拍車をかけた事件であった。1945年のアトリー政府の成立とともに英国は社会民主主義に基づく福祉国家建設の道を歩み始める。その方向は現在に至っても基本的には変わっていない。この福祉国家建設の後遺症として英国は1970年代には莫大な金額の公共支出を余儀なくされ制御不能の状態に陥る。さらにこれに追い打ちをかけるように、1973年のオイルショックに始まる全世界的な景気後退に巻き込まれ、英国はつるべ落としの衰退に突入することになる。このような政治・経済的要因によって引き起こされた国力の衰退が「イギリス病」である。「イギリス病」は単に英国が政治・経済的危機に陥り、その回復の見通しさえない状態にあることだけでなく、マーティン・ウィーナー (Martin Wiener) が指摘しているように、英国の文化や英国人の心理に根ざした病であるがゆえに、いかなる治療も有効でないように見える不治の病だとされた。

この「イギリス病」の治療に取り組んだのがサッチャー政府 (1979—90年)であった。サッチャー政府は自由市場戦略を前面に打ち出し、経済再生に着手するとともに、それまでの失敗した政策や制度からの脱却を図り、新しい現実主義的政策を採用した。鉄道、電力、鉄鋼などの主要企業の民営化、公共支出の大幅な削減と公共事業の大幅な縮小、公社住宅の売却、労働組合潰し、あらゆる部門での利潤原理の導入、大幅減税などがその主な政策であった。(サッチャー主義と呼ばれる政治の真骨頂が伺われた象徴的な出来事は1984—5年の炭坑ストライキであった。)しかし、サッチャー政府が国民の生活意識の一大変革を求めるべく荒療治とも言える諸政策を貫徹しても、英国の国力衰退と国際競争力の衰退に歯止めをかけるには至らなかった。サッチャー政府の11年とそれを引き継いだメイジャー政府が英国の衰退の速度を遅らせたことは確かであるが、その路線は1997年の総選挙で国民の圧倒的な支持による労働党政権の誕生という形で否定されたのである。

その意味でも1997年という年は英国の衰退の帰着点を見る上で重要な年で

あった。18年間続いた保守党政権からブレア労働党政権への交代、大英帝国の名残でもあった香港の中国への返還、さらにはスコットランドとウェールズの地方議会の設置、すなわち英国の政治・経済の運営が今後はもはやUKという国家の枠組みでは遂行されなくなる事態になったこと、などの一大変革が起こった年だったのである。

本論では、この大変革の年、1997年前後の英国社会の底辺でどのような出来事が起こり、国民の意識にどのような変化があり、ついには18年ぶりの労働党政権の登場につながったのかについて考察しようとしている。大英帝国の政治・経済上の没落の過程に関する専門家の手による研究は、すでに言及したギャンプル氏の著作、マーティン・ウィーナー氏の『英国産業精神の衰退』(1981)、中西輝政氏の3冊の書物、すなわち『大英帝国の衰亡史』(1997)、『国まさに滅びんとす』(1998 a)、『なぜ国家は衰亡するのか』(1998 b)などがあり、その輪郭は十分明らかになっていると判断されるので、本論では適宜言及するにとどめたい。

さて、1997年の英国で最も大きな出来事は5月の総選挙により保守党から労働党への政権交替があったことである。英国の社会の底辺で一体どのような動きがあり、国民のどのような意識や期待感が労働党に地滑りの勝利をもたしたのであろうか。すでにこの選挙結果に関する政治学者、経済学者などの詳細な分析が試みられている³⁾。選挙の結果を左右するに至った様々な政治・経済的要因が挙げられているが、その中でも、筆者が特に注目したい点は、投票日における有権者たちの生活意識と投票行動との関係がどのようになっていたのかという問題である。

有権者の生活意識の形成と投票行動に大きな影響を与えているものの1つにマスコミによる各種の報道記事が挙げられる。筆者は1996年9月から1年間英国に滞在していたので、テレビや新聞、あるいは各種の雑誌記事などを通じて、英国社会の底辺で起こった家庭や学校をめぐるさまざまな事件、選挙を巡る動

き、香港返還に関する世論の動向、7月に発表された高等教育に関するデアリング・レポートに対する各界からの反応などを知ることができた。

これらの出来事の中で最も注目されたのは総選挙を巡る動きであるが、これに向けて各新聞がどのような社会的出来事を重視し、どのような論評を加えていたのかを1996年の秋から1997年の5月にかけての動きを追ってみる。

英国には『タイムズ』、『デイリー・テレグラフ』、『ガーディアン』、『インディペンデント』、『ファイナンシャル・タイムズ』などの高級紙 (Quality papers) と呼ばれている新聞と、『サン』、『デイリー・ミラー』、『デイリー・メール』、『デイリー・エクスプレス』などのタブロイド判 (Tabloid) の新聞の2種類がある。これらの新聞が英国の国民世論の形成に大きな影響力を持っていることは言うまでもないが、そのうち最も良く読まれているのは『サン』を始めとするタブロイド判の新聞である。

1996年10月12日の『デイリー・テレグラフ』にこれらの新聞の1996年9月における1日平均の販売部数の統計が掲載されていた。

(1996年9月の1日平均の売り上げ部数)

高級紙	売り上げ部数	タブロイド判	売り上げ部数
<i>The Daily Telegraph</i>	1,076,324	<i>The Sun</i>	4,042,256
<i>The Times</i>	810,493	<i>Daily Mirror</i>	2,430,993
<i>The Guardian</i>	400,093	<i>Daily Mail</i>	2,100,017
<i>The Independent</i>	266,426	<i>Daily Express</i>	1,201,580
Total	2,553,336	Total	9,774,846

同じ日の『タイムズ』の紙面には、同紙の9月の1日平均の売り上げ部数が81万部余り、8月に比べて45,876部、一年前の1995年9月に比べても128,855部(19%)の増加であり、これは他のすべての全国紙のなかで最も高い増加比率である、という「誇らし気な」解説記事も掲載されていた。

また日曜紙で最も売り上げ部数が多いのはタブロイド判の *News of the World* の4,569,575部であり、以下 *Sunday Mirror* (2,508,731部)、*Mail on Sunday* (2,117,568部)、*The People* (2,069,052部) の順となっている。高級紙の日曜紙では *The Sunday Times* が1,324,689部で最も良く読まれている。

このような各新聞の販売部数の統計から言えることは、『ファイナンシャル・タイムズ』の売り上げ部数を加えた全高級紙の総売り上げ部数は、タブロイド判の『サン』一紙の売り上げ部数にも及ばない。つまり読者層は違うけれども、圧倒的に多数の有権者に大きな影響を与えているのはタブロイド判の新聞だということである。日曜紙についてもほぼ同じことが言えるだろう。(ちなみに『サン』紙は前回の1992年の総選挙では保守党支持を表明し、今回の選挙では『サン』紙のオーナーであるルパート・マードック氏が1997年3月の時点で労働党支持を表明していた。)

1996年10月28日の高級紙各紙は当時のメイジャー政府が発表した「市民の道徳規範」に関する問題を取りあげ、これを一面トップ記事として報じていた。例えば、『タイムズ』の見出しは、“Heads want parents to back school discipline”であり、『ガーディアン』は“Marriage key to moral code”，また『インディペンデント』は“The 11th commandment: thou shalt not pass buck”となっていた。これらの記事は当時の英国のいくつかの学校で校内暴力事件が発生していたほか、「いじめ」や「自殺」、さらには中等学校の少女の「十代妊娠」などの問題が深刻化しつつあったことが背景にあった。こうした事態に対する政府の対応策として教育担当大臣のジリアン・シェパード氏が10月27日に発表した声明とこれに対するマスコミ側の反応がこれらの記事から推測される。

まず、『ガーディアン』の記事の一部を以下に紹介しておく。

Gillian Shephard, the Education Secretary, yesterday signalled that the Government intended to toughen up a new moral code for schools

including greater emphasis on traditional marriages. The code could become the basis of lessons in citizenship. . . . “We value truth, human rights, the law, justice and collective endeavour for the common good of society. In particular, we value families as sources of love, and support for all their members as the basis of a society where people care for others. . . . It is a very delicate area, but I do think that more emphasis might be placed on the family as a bulwark of society and I shall be saying so.” (*Guardian*, Oct. 28, 1996)

この記事の中の“we”はもちろん「政府の側」を指している。その政府を代表する形でシェパード氏は「学校の荒廃」の原因は社会道德の乱れにあり、その乱れの起源となっている「家庭」や「結婚」の在り方についての見直しが必要だと述べている。つまり、社会の道德的規範の再構築を「家庭生活の甦り」を通して達成しようと政府が考えていることを表明しているのである。

この声明に対して『ガーディアン』は、同じ日の紙面で“Teachers and pupils will be sickened by the mindbending hypocrisy of the sleaze-ridden Conservative Party lecturing the nation on morality.”と述べ、いまさら政府がこんなことを言うのは筋が通らないのではないか、道德的な退廃を見せている与党が国民に対して「道德」を語る資格はない、などと主張している。

『インディペンデント』の批判はもっと痛烈な内容であり、「今更、責任転嫁をするな！」という見出しの下で、“The country was paying the price for the years of ‘over-individualistic’ Thatcherism. . . . Society was reaping the consequences of what Mrs. Thatcher had sown.”と述べて、厳しい政府批判を展開している。つまり、英国でこの時大問題となっていた家庭の崩壊 (broken families), 弱体化した地域共同体 (weakening communities), さらに道德と規律不在の学校 (demoralized schools) などほもともとサッチャー政府が「まいた種」から育ったものであり、国民は今それを刈り取らされているのだ。国

民があまりにも身勝手な (over-individualistic) ことをした、その結果なのだというのである。

この記事を書いた記者は、“Vast numbers of moderate, fair-minded people in Britain feel strongly that we now have a modern society of gross unfairness and inequalities.”と述べたり、あるいは Nigel de Gruchy, General Secretary of the National Association of Schoolmasters Union of Women Teachers の次のような言葉、“It is absolute nonsense from beginning to end.... Morality is caught, not taught. If leaders in every walk of life showed they believed in family values, then children might be different.”を引用して、「不公正で不平等」⁴⁾な社会を作り上げたサッチャー政府の無責任ぶりを批判している。さらにこの記者は、道徳は「教えられる」ものではなく、大人の社会の各分野の指導者が家庭の重要性を身をもって示せば、子供たちも自然に学んでくれるものなのだ、とも主張している。

また、同じ日の『ガーディアン』は、その「社説」で、“Morality is unteachable.... A morality which is imposed is not moral, it is merely someone's belief system. Without choice, there is no right nor wrong.”と述べ、「道徳を教え込むことは出来ない」、「我々大人が模範（実例／選択肢）を示せば子供たちは正しい選択をするはずだ」、つまり反省すべきは大人の側だ、という主張をしているのである。

『タイムズ』は署名入りの記事の見出しを“Willingly to school with John Locke”としており、高級紙の中では最も論点の希薄な記事を書いている。この記者は“The Great philosopher's prescription for a liberal education does not include state intervention.”と述べて、教育への政府の介入を批判しながらも、Locke の教育論は現在でも有効である、という間の抜けた論調の記事を書いている。

これらの記事が掲載された10月28日の前、1～2週間にわたって、政府、野党、宗教界、言論界がこぞって、社会道徳の退廃や学校規律の再構築を問題

にしてそれぞれの立場からさまざまな主張を繰り返していた。その主張の背景には次の3つの事件があった。

- ① フィリップ・ロレンス校長刺殺事件 (1995年12月)
- ② 銃乱射による16人の児童と教師虐殺事件 (1996年3月)
- ③ ライディングズ校における校内暴力事件 (1996年10月)

第一の事件は西ロンドンにあるカトリック系総合制中学校セント・ジョージ校の校門付近でフィリップ・ロレンス校長が1995年の12月に少年のナイフによって刺殺された事件。その3ヵ月後の1996年3月、スコットランドのダンブレインという小さな村の小学校に1人の精神錯乱の男(トーマス・ハミルトン、42歳、事件直後に自殺)が乱入し、16人の児童と先生1人を射殺するという悲惨な事件が起こった。それが第二の事件。この2つの事件の背景に「英国社会のモラル低下」を見抜いた一般市民が、「鉄砲とナイフの全面規制法」の制定を求めて立ち上がり、220万人以上もの賛同署名を集め、政府にこの法案の制定を迫った。ダンブレインの虐殺事件が起こった時、スノウドロップが咲いている時期だったことから、この運動は「スノウドロップ請願運動」(“Snowdrop Petition”)と呼ばれていた。この運動の先頭に立っていたのがダンブレインで死亡した子供たちの母親や、未亡人となったフランセス・ロレンス夫人であった。(当時の保守党政府は、結局1996年11月19日に「銃刀の部分規制法」を制定しただけであった。)

このロレンス夫人が「学校における暴力撲滅」を求める声明文を発表したことが1996年10月22日の『ガーディアン』の一面トップ記事として取り上げられている。彼女の声明文には以下の7項目にわたる政府への要求が盛り込まれていた。

1. 暴力撲滅と社会道徳復活のための全国的な運動の推進
2. 軍隊用ナイフの販売禁止
3. 小学校に正規のカリキュラムとして市民教育コースの導入
4. 教師と警察官の社会的地位の向上

5. 家族生活に対する政府の傍観者の態度の即時停止
6. 家庭生活における子供への関与を強化
7. 努力、正直の価値を教え、高潔な人格形成に重点を置いた教育

要するに、校内暴力の根本原因は社会全体のモラル低下と家庭環境の悪化、教育カリキュラムの不備にあるとして、これらを改善する具体的な方策を政府が講じることを求める内容となっていた。これらの要求はサッチャー政府の教育政策—全国統一学力試験の導入、教師に対する勤務評定、教師への冷遇—あるいは労働組合敵視政策、あらゆる分野への利潤原理の導入、お金万能主義などを含むサッチャーリズムそのものに対する抗議であると読み取ることが出来る。

また、同紙の別の紙面には、西ヨークシャーのハリファックス市にあるライディングズ校（総合制中学校）における校内暴力事件についての記事が掲載されている。これが第三の事件である。この学校では教師に対する暴力事件が3件発生、学校長と副校長が辞職している。以前から教師に対する言葉による恫喝、肉体的暴力事件が続発しており、このままでは女性教師への性的暴力事件に発展しかねないほどの危機的状況に陥っていたのである。当校の全生徒数約600名の10%に当たる60名を退学処分しなければ正常化の見込みはないという深刻な報告も提出されていた。またこの学校の生徒で、13歳になる少女は15歳の男子生徒との間に生まれた子供の世話のため長期欠席を続けているというニュースも流されていた。その後、学期半ばの休暇のあとも暴力事件が2件発生、ついにライディングズ校は11月1日に学校閉鎖に追い込まれてしまったのである。

ライディングズ校へは、この後、5名の視学官 (Her Majesty's Inspector) が派遣され、この学校の実状について調査を行っている。その報告の要旨は以下の通りである。

- ① ライディングズ校の教師には生徒達の学力向上に対する期待感がなく、授業内容も極めて低レベルのものである。

② 視学官達は2日間で41人の教師のうち28人の授業を視察したが、そのうち41%はおよそ授業とは呼べない程低いレベルのものであった。例えば、12歳の生徒を対象にした「気象」に関する授業では雪だるまに色を塗らせていた。13歳の英語クラスでは、読みたいと思っている小説の表紙を写させる、また「宗教」の時間には教会の絵を描かせるなど実に幼稚な内容の授業をしていたことが判明。

③ 45%の生徒がGCSEを1科目も受験していない。GCSEの英語、数学、科学を受験したものは半数以下である。

以上のような調査結果は1996年11月7日の『デイリー・テレグラフ』によるものであるが、同紙の別の紙面には、“Inspectors attack poor teachers' expectations that was a recipe for classroom disorder”という見出しで、ライディングズ校の「崩壊」の原因は「お粗末な教育内容と教師達の熱意のなさ」にあるとする視学官の見方が紹介されている。この後、ライディングズ校は「失敗校」と見なされ、同校へは新校長とベテラン教師3名が派遣され、12名の生徒が放校処分、25名が停学となり、正常化へ向けて再スタートしたことが同紙面に報道されていた。

この記事で注目されることは「学校崩壊」の原因の1つに「教師の士気低下」を挙げていることである。ライディングズ校の教師達はそれぞれ3つの教員組合のメンバーである。英国の教員組合は、最も戦闘的なNUT (National Union of Teachers)、勢力伸張が著しいNASUWT (National Association of Schoolmasters Union of Women Teachers)、およびATL (Association of Teachers and Lecturers) とに分かれている。これら3つのうち最大の組合は約19万人の組合員数を擁しているNUTであるが、その勢力は下降しつつあり(1960年代には約30万人)、組合員数約16万人のNASUWT(1960年代には約2万人)と組合員数15万人のATLに迫られている。NASUWTはライディングズ校での事件を利用してNUTとのメンバー獲得競争に勝利しようとしていると見られていた。これと似たような状況が全国各地の学校にも広がっており、各校

の教師たちの士気を低下させ、ひいては「学校崩壊」につながっているのではないか。同年11月3日の『サンデー・テレグラフ』の特集，“Focus Schools in Crisis”では“The Battleground’s in the staff room, too”という見出しの下で、組合活動を優先し教育活動をおろそかにしている教師達の実態が批判的に紹介されている。

上に紹介したような学校現場の実状は、少なくとも公立学校においては氷山の一角だと言えそうである。1996年秋の各新聞紙面にはこのほかにも「学校崩壊」を示唆する出来事が連日のように報道されていたからである。英国では学力テストやGCSE (General Certificate of Secondary Education)の結果は、「学校別成績番付表」として公表されている。この成績が極めて悪い学校、あるいは学校秩序崩壊などが原因となり十分な教育が行われていないライディングズ校のような学校は「失敗校」(Failure schools)と呼ばれている。この失敗校の数がこの頃から次第に増加する傾向にあり、ごく最近(1999年9月)になってその数は400校にもなっていることが明らかにされている⁵⁾

1995—96年の統計によれば「学校崩壊」の状況の下で放校処分となった生徒の数は13,400名(このうち80%は中等学校の生徒、初等学校の生徒は1,794名)で前年比で8%の増加だとのことである。1991～92年にはその数が約2,000名であったということなのでほんの数年で6倍以上になっていることが分かる(『サンデー・タイムズ』Nov. 10, 1996)。

1996年10月17日の『デイリー・テレグラフ』には、13歳の男子生徒がいじめを苦にして自殺したニュース、同年11月16日の『デイリー・テレグラフ』にも、いじめを受けて不利益を被った生徒の慰謝料請求裁判のニュースが報じられていた。この記事の見出しは，“School pays £30,000 to bully victim—dozens more legal actions on way”である。裁判所は被告の学校側に3万ポンドの慰謝料の支払いを命じたこと、今後もこのような動きは続発する、と同紙は報じている。

さらに11月17日の『デイリー・テレグラフ』には学力テストの結果に関する

る次のような論評が掲載されている。まず見出しは，“School tests show 40% fail to make the grade” というものであり，11歳と14歳の生徒が受験した英語，数学，科学の科目でThe School Curriculum and Assessment Authority and National Advisory Council on Education and Training Targetsが設定した到達目標に達していない生徒が全体で42%以上もいるという事実が公表されている。またこのことについては11月20日の『ガーディアン』，および『ファイナンシャル・タイムズ』でも取り上げられ，15歳の生徒のGCSE受験者のうち，合格ライン(Grades A to C)に到達した者の比率が学校の種類別に以下のような結果であったことが報道されていた。

Local Authority	45.08%
Grant Maintained	62.58%
City Technology College	51.85%
Independent	75.31%

これで見ると，GCSEの試験では地方教育委員会管轄の公立校が最も成績が悪く，パブリック・スクールなどの私立校の成績が最も良い。さらに，学校別成績番付表によれば，上位50位以内に入っているのは選抜試験を実施している私立校に限られており，200位まで見ても，公立校(Comprehensive School)は77位がトップで，あわせて9校がランクされているに過ぎない。

これらの諸事実から判断して分かることは，公立学校の教育はもはや看過出来ない程の悲惨な事態に陥っているということである。こうした事態に対して教育担当大臣は，教育の正常化のためには「むち打ち」の復活も考えねばならない，などと言い始める。10月30日の『デイリー・テレグラフ』は，“Tories back Shephard over caning” という見出しで，シェパード文部大臣の「政府は体罰の復活を考慮すべき」という談話に対してメイジャー首相が大慌てした様子を報じている。「むち打ち」を含む体罰は1986年の教育法によって禁止されている。シェパード教育大臣の発言は，公教育においては10年前に禁止された「体罰」を政府の新しいEducation Billでは容認するかのような意味に解釈

される恐れがあり、首相はこれを全面否定しておく必要があったようである。しかし英国の「私立学校」ではまだ「鞭打ち」が禁止されていないところもあり、超保守派のMP（例えば、Mr. Michael Howard, the Home Secretary）のなかには「体罰」も教育上必要と考えているものもいる。

11月3日の『サンデー・テレグラフ』は、“Bring back the cane, say voters—68% support corporal punishment”という見出しを掲げ、一面トップでこの問題を取り上げている。この記事はGallupの調査に基づいて書かれたものである。それによれば調査した660人のうち68%の人が体罰の復活に賛成している。しかし、一方で、政治家が道德教育問題について説教する資格はないと考えている者も60%、また現在の学校の道德水準の低下は保守党政権の責任であると考えている者が54%いることも紹介されている。

以上のような諸事実やそれに対するさまざまな反応や論評等からして、英国の学校の「いじめ」、「校内暴力」、「教師の権威失墜」、「教室の無秩序」、「学力低下」などは相当に深刻になっていることが分かる。その深刻度は、シェパード教育担当大臣の「むち打ち」復活に関する勇み足的な発言、あるいは道德規範の復活を強く求める「スノウドロップ請願運動」、さらには後で述べるような「単親家庭」、「未婚の母」、「働く母親」などの増加に関する迅速かつ活発な議論などからも容易に想像できる。

英国の政治家の多数、あるいはマスコミは「学校崩壊」と「家庭崩壊」とは表裏一体になっていると見なしている。「家庭崩壊」についてのさまざまな発言や批判がなされるとき、その前提になっているのは、英国に於ける「十代母親」の増加傾向、高い離婚率、単親家族の増加、青少年犯罪発生件数の増加などである。これらは社会のモラル低下を示すものであり、サッチャー政府がイギリス病からの脱却を図る諸政策を最優先し、「個人の自由を過度に許容」した結果であると考えられている。

1996年10月29日の『インディペンデント』の社説では、英国の社会道德の「退廃」の要因として、①英国の十代の若者たちが落ち着いて仕事に専念する

気持ちを持っていないこと。気が休まる場所もなく、気安く薬物に手を出し、暴力に走り、社会道徳を無視する若者が増加していること、②結婚しても経済的メリットがない、すなわち税制上も各種の手当の面でも優遇される訳ではないこと③結婚は自由な生き方や仕事の面で制約をうけること、などを挙げて、英国の若者たちの間では健全な家庭を営むという観念が希薄になっていると指摘している。その上で、若い世代に対して結婚を奨励する意味で何らかの法的措置を講ずるべきだと主張している。

労働党の若きリーダー、トニー・ブレア (Tony Blair) も次の総選挙を意識したうえで、「家庭崩壊」に関する労働党の新政策を発表している。1996年11月4日の『タイムズ』は、その一面トップ記事で“Blair puts the family at Labour's policy heart”という見出しを掲げて、労働党の「家庭問題」に関する姿勢について以下のように報道している。

He (= T. Blair) says that the idea of a new social morality is not “a lurch into nostalgia or Victorian hypocrisy. We do not want to return to prejudiced attitudes on sex, sexuality or the role of women. Neither do we believe that supporting the family means attacking lone parents, the vast bulk of whom have endured pain through divorce or separation.”

この引用からも分かるように、労働党の新しい社会道徳についての政策の基本は、「家庭の意義」を強調することにあるが、これは「ビクトリア朝」道徳の復活を意図するものではなく、また単親家庭批判、あるいは離婚や別居の結果苦しい生活を余儀なくされている多数の女性たちを批判することにあるのもない。ブレア党首のこの発言のねらいは、次の総選挙では女性票の動向が決め手になるとの判断に立ち、女性有権者にアピールしておくことにあると見ることが出来る。

一方、このブレア党首の発言に対する保守派の側からの反論が11月6日の『タイムズ』に掲載されている。その見出しは、“The party of humbug—Tony Blair’s new social morality will undermine the family”であり、その記事は労働党の「欺瞞性」を暴くことを狙っているように見える。まず「家庭はどうあるべきか」に関する保守派らしい見解が以下のように述べられ、これに労働党が提唱してきた福祉国家政策への批判が続いている。

The family—by which I mean the child-bearing monogamous marriage—is not only a great achievement ; it is the institution that has made Western civilisation possible. It is the single most efficient means ever devised for conserving the material and spiritual capital of one generation and handing it on to the next. But the family is built on sacrifice. It requires two people to set aside their pleasures, their opportunities and their ambitions, in order to provide for their children. It requires fidelity, self-discipline, economy and faith in the future.

The great enemy of this arrangement has been the modern State, which, by supporting those who opt out of family life and penalising those who engage in it, has done much to destroy the sanctity of the home.—Easy divorce, sexual freedom, and public subsidising of unmarried mothers have together brought about a condition in which a young woman of average abilities would be ill advised to marry, and will find a more reliable father to her children at the post office counter than in the home. (*Times*, Nov. 6, 1996)

この記事に見られるように、保守派の人々は「家庭の崩壊」は福祉政策などの形で国家が「家庭」に介入しすぎた結果だと考えていることが窺われる。本来、「家庭」は男女がさまざまな犠牲を払って子育てに励み、自分たちの文明を

次の世代に伝えてゆく単位である。ところが現代の福祉国家（労働党が提唱し建設を推進してきた英国）では、簡単に離婚出来る法律が制定される一方、未婚の母や十代母親、あるいは単親家庭への公的助成金が保証されるようになった。その結果が「家庭崩壊」という由々しき事態である。「家庭崩壊」は福祉政策を通して、国家が家庭に介入しすぎた結果だと言える。これは従来 of 労働党が実施してきた一連の福祉政策によってもたらされた事態であり、今になって労働党が「家庭第一主義」的な政策を打ち出すこと自体、同党の欺瞞性を物語るものである。こうした見方は保守派の側に共通する見方であり、それがここに示されていると言える。

さらにこの記事の後半部では、「家庭の崩壊」はフェミニズムの台頭、発展、拡大が極めて大きな要因となっていると指摘している。小見出しは“When it comes to policy, feminism will triumph over the home”となっている。

Feminism has done nothing to redress this situation. On the contrary, by encouraging women to believe that their principal duty is to affirm themselves in the public world, and to compete with men on equal terms, *feminism destroys the feelings on which family life depends*. It portrays the domestic sphere as one of weakness and timidity, requires men to play an equal part in running the home and rearing children, and is *suspicious of motherhood as an obstacle to a fulfilling career*. Feminists scorn the old sexual morality, which enabled a man to assert exclusive rights over the woman whom he chose; *they regard marriage as an arbitrary contract* which can always be broken when the woman has had enough of it; they regard sex itself—or the peculiar metaphysical version of it which they know as “gender”—as an artifact, which can be fashioned and refashioned at will. . . . To the true feminist, children are not an end but a means;

and it has become part of radical feminism to encourage adoption by homosexual or one-parent “families” in order to give to those who defy the bourgeois pieties an equal chance to play with people younger than themselves. (Italics mine)

やや長い引用になったが、この記事の要旨は次の以下の通りである。フェミニスト達は、男女の性的役割分担を否定し、旧来の性道徳を軽蔑し、家庭の外で働くためには母性はもはや邪魔者であり、結婚は恣意的な契約に過ぎず、子供は単なる手段であり、望むならば養子をもらえば良い、などと考えている。それが家庭の弱体化、ひいては崩壊を招く結果になっているのであり、彼女達にとって「家庭」はもはや価値観や文化の再生産の場では無くなっている。これはいささか極端なフェミニズム批判であるように見えるが、保守派側からのこのような批判が繰り返し出てくる背景には、ここで述べたようなフェミニストたちと同じ思想を持っている労働党活動家達が英国の地方議会に多数存在し、彼らが教育や家庭が抱えている問題に関する地方自治体の政策決定に多大の影響力を行使しているという事実があるからだ。それゆえに、労働党が次の選挙で勝利するとすればそれは「フェミニズムの勝利」だという皮肉な論調は、明らかに次の総選挙を意識した保守党の側の苦しい労働党批判の一例であると言える。

英国の「家庭」がどのような実態になっているのかについて、より具体的な数字を挙げてここでまとめて説明しておきたい。

- (1) 英国の全所帯数、および家族形態別比率に関する統計 (Source: Census, General Household Survey and Labour Force Survey, Office for National Statistics)⁶⁾

	1971年	1981年	1991年	1998年
総所帯数 (百万)	18.6	20.2	22.4	23.6
一所帯当り平均人数 (人)	2.9	2.7	2.5	2.4
単身家族	18%	22%	27%	28%
子供のいない家庭	27%	26%	28%	28%
標準家庭 (夫婦と子供)	43%	39%	33%	30%
単親家庭 (母子/父子家庭)	7%	9%	10%	10%
その他の形態の家庭	5%	6%	4%	4%

この表から、いわゆる伝統的な標準家庭 (夫婦と子供) の数の減少が続き、1998年には30%にまで下がっていること、その代わりに単身家族が10%増加し、子供のいない家庭と合わせると合計で56%にもなっている。単親家庭も漸増傾向にある。

- (2) 扶養義務のある子供のいる所帯数比率の推移 (Source: General Household Survey and Labour Force Survey, Office for National Statistics)

	1972年	1981年	1991年	1998年
母子家庭	6%	10%	18%	19%
父子家庭	1%	2%	1%	2%
標準家庭	92%	88%	82%	77%

単親家族 (母子/父子家庭) は1972年以来増加し続け、1988年には約3倍の21%にもなっている。伝統的な標準家庭は15%減少し、全体の4分の3になっている。

(3) 家族手当（単親家庭への補助金と所得補助）受給者数の推移 (Source: Department of Social Security) (単位：千人)

	1981—2年	1991—2年	1996—7年
単親手当	469	475	1,011
単親手当+所得補助	146	361	394
所得補助	222	584	639
合計	837	1,420	2,044

単親家庭が増加した結果、これに対する政府の補助金の1996—7年の受給者総数が1981年に比べて2.44倍に、また単親家庭への補助金の受給者総数も2倍強に増え、100万人を越えている。1996年10月26日の『エクスプレス』の土曜版には、“The full scale of Britain’s single-parent dependency culture was revealed yesterday” という見出しで、労働党の影の社会保障相、ハリエット・ハーマン (Harriet Harman) 氏による調査結果についての論評が掲載されている。その内容は以下の通りである。「彼女の調査によれば、英国の単親家庭の7割が納税者に寄宿している。この比率はほかのEU諸国の実状（ドイツでは19%、フランスでは37%）と比較して著しく高い。彼女達の90%は就職を希望しているものの、実際に働いている者は41%に過ぎない。その仕事も週平均の勤務時間が16時間以内のパートタイムである。」このような論評が示唆していることは、英国では恵まれた福祉制度に依存した形の「働く母親」や「単親」が増加し、家庭の管理、家庭教育がおろそかになり、青少年犯罪の低年齢化、十代母親の増加、学校の荒廃、社会道德の頹廃を招く結果になっている、ということのようである。

(4) 同棲、結婚、離婚 (Source: General Household Survey, Office for National Statistics)

1996—97年の統計によると、18～49歳の女性の同棲者比率は25%（これが

1981年には12.5%であった。また25～34歳の年齢層では31%に上っている)。これら同棲者のうち未婚同棲者の比率は27% (1981年には9%)、また離婚経験者の同棲比率は32%(1981年には20%)。1996年の結婚件数は約30万9,000組、また離婚件数は約17万1,000組(1970年には約7万9,200組が離婚)。つまり1970年に比べて離婚件数は2倍以上に増加。離婚率は55%という高率である。

十代妊娠率については、1996年のOffice for National Statisticsの統計によれば、16歳以下の年齢層で1,000人中4.6人(1981年は3.1人)、16～20歳の年齢層では1,000人中46.9人(1981年は46.5人)となっている。また婚外子は1997年の調査では生まれた子供の3人に1人の割合である。

(5) 犯罪発生件数 (Source: Home Office)

犯罪の種類 (千件)	1981年	1991年	1997年
窃盗, 引ったくり	1,829	3,077	2,383
強盗	834	1,352	1,084
暴力犯罪	117	210	271
UK 全体	3,434	5,276	5,081

UK全体の犯罪発生件数は1991年が最も高い数値を示している。1997年には経済不況の一時回復、失業率の低下などの要因により犯罪発生件数はやや下がっているが、それでも1981年と比較して、約1.5倍になっている。とりわけ増加率が大きいのは暴力犯罪であり、1997年には1981年の約2.3倍になっている。特に犯罪に関する統計で注目されていることは青少年犯罪の増加傾向である。1996年10月27日の『インディペンデント』では、“The chief cause of juvenile delinquency is the working mother”という見出しで、資本主義思想が社会の底辺にまで浸透し、母親を家庭から引き離す結果を招いていること—「働く母親」は仕事優先の生活を送り、それが家庭の教育力の低下、青少年の

犯罪発生率の増加、十代妊娠の増加など由々しき問題を引き起こしていると報じている。

また扶養義務のある子供を持つ両親が離婚または別居したため父親不在となった家庭が68万所帯に上ること（1976年の調査ではその半分の29万所帯であった）も1997年1月2日の『デイリー・テレグラフ』で報じられていた。その記事の見出しは“Absent fathers to blame for rise in crime, says report”となっていた。それによると青少年犯罪の増加、若者の暴力、薬物乱用などは「失業」や「貧富の差の拡大による社会の不平等」が原因ではなく、父親としての自覚と責任感のない男達が増えた結果である。「未婚の母」もこの原因であるかもしれないが、それ以上に「父親不在」が家庭での教育力の低下、社会道徳の低下をもたらしている、と述べている。

(6) 一所帯当たりの5段階別平均年収（1996—7年）(Source: Office for National Statistics) (単位：ポンド)

	最下位1/5	次の1/5	中間1/5	次の1/5	最高位1/5	平均年収
給料・雑収入	2,310	6,450	14,710	24,220	44,780	18,490
年金,退職金,家族補助,保険料収入など	4,770 (67%)	4,800 (42%)	3,360 (18.6%)	1,960 (7.5%)	1,040 (2.4%)	3,200 (15%)
税込み所得総額	7,080	11,250	18,070	26,180	45,870	21,690
税金 ¹⁾	2,650	3,920	6,600	9,680	16,110	7,790
諸手当 ²⁾	3,890 (41.7%)	3,260 (30.8%)	3,030 (20.1%)	2,560 (13.4%)	2,020 (6.4%)	2,950 (17.5%)
最終年収	8,320	10,590	14,500	19,060	31,780	16,850

注 1) 税金の中身は所得税(最高税率40%,基本税率23%),地方税,VATなどが含まれている。

注 2) 諸手当としては教育経費補助(奨学金など),NHS,住宅補助,旅行補

助、学校給食費や無償の牛乳代金などが含まれている。

この統計から低所得者層に属する20%の家庭では税込み所得総額の67%を政府の福祉費に頼っている。また最終年収の41.7%は各種の補助金が占めている。最終年収の平均は1万7,000ポンド弱(1996-7年のポンドのレートは£1=200~220円であったので、円に換算すると337~370万円余りとなる)。最高所得者層の平均年収は最低所得者層の約3.8倍である。

(7) 株券、土地、家屋などの財産保有の分布状況 (Source: Inland Revenue)

	1976年	1986年	1995年
上位1%による保有比率 (%)	21	18	19
上位5%	38	36	38
上位10%	50	50	50
上位25%	71	73	73
上位50%	92	90	92
下位50%	8	10	8
総資産額 (単位10億ポンド)	280	955	2,033

この統計によれば、どの層も保有比率に著しい変化はない。富裕層に属する上位10%の国民が英国の富の半分を保有しており、国民の半数はわずか8%の富を保有しているに過ぎない。つまり過去20年間に貧富の格差は縮まっていないことが分かる。一所帯当たりの5段階別平均年収の表と合わせて考えると英国の貧富の差はかなり大きいと言えることが出来る。こうした状況から考えて、自分たちの社会が「不公正、不平等」な社会であると考えている国民が87%もいるという1996年11月18日の『インディペンデント』の報道(1983年の調査では72%, 1994年調査では84%)は国民の現実感覚を明確に示していると思われる。

(8) 失業者数および失業率 (Source: Labour Force Survey, Office for National Statistics)

16歳以上 (万人)	1987年	1993年	1998年
男子 (%)	180	200 (12.4%)	110 (6.8%)
女子 (%)	120	90 (7.6%)	70 (5.3%)
合計	300	290	180

失業者数は1987年の300万人から次第に減少し、1998年には180万人にまで下がっている。しかし18～24歳の年齢層で見ると、1998年の男子の失業率は13% (1993年には21.1%)、同じく女子は9.3% (1993年には12.9%)であり、義務教育修了者や大学卒業者の若者たちにとっては依然としてまだ厳しい状況であると言える。

以上のような英国の家庭を取り巻く状況、個々の家庭の実状などから、マスコミなどがさまざまな形で、またきわめて深刻な問題として「家庭崩壊」や「社会のモラル低下」について論評している理由が分かる。こうした状況を判断して、1996年秋には、各政党が次の総選挙をにらんで「家庭の甦り」に関する諸政策を打ち出していた。労働党のブレア党首が女性票の動向を考慮して「家庭第一主義」的な、まさにポピュリズム (大衆迎合主義) そのものといえる政策を発表していることについてはすでに言及した通りである。

1996年秋の段階で、全国の女性有権者達の投票行動予測に関する調査 (MORI's poll) も行われており、それによれば次の総選挙で投票に行くと言った女性有権者のうち保守党に投票すると答えたものは31%、労働党に投票するつもりだと答えたものは51%であった。とりわけ若い女性達 (年齢層18～24歳) の68%は労働党支持であり、保守党支持者はわずか18%。また55歳以上の女性有権者の間でも労働党支持者が保守党支持者を5%上回っている。(『インディペンデント』10月10日)

労働党と保守党が、家庭、健康、教育などの分野で、女性の価値観の変化に応じてどのような政策を打ち出しているかについても触れておきたい。もともとこれらの分野では女性有権者は保守党の政策を支持してきたが、次の選挙に向けての保守党の諸政策は口先だけのレトリックに過ぎないと見なされていたようである。女性達が直面していた現実、すでに示したような各種の統計からも推測されるように、ヨーロッパでも最も高い55%の離婚率、単親家庭の増加、教育の荒廃、犯罪発生率の高さ、公共のスペースがもはや安全場所ではなくなっていること等であった。一方、保守党の側はNHSや年金、バスなどの公共料金に関して高齢者に不利な政策を打ち出していた。また、女性は家庭と育児に専念すべきであるというのが保守党の従来からの主張であり、保守党は彼女達が社会に進出して男性と同等に働くことに対して、積極的に支持して来なかったというマイナスの印象を与えている。

これに対して労働党は、キャリア志向が強い現代の若い女性達の価値観の変化を見抜き、彼女達に受け入れられやすい政策を打ち出していた。さらに労働党の側にはキャリア・ウーマンの代表のようなブレア夫人 (Cherie Blair)、人気女優のジュリエット・スティーブソン (Juliet Stevenson)、服飾家のバーバラ・フォレット (Barbara Follett) などの支持者がいた。そればかりでなく、労働党は多数の女性候補者を立てて総選挙に臨む戦術を採用していた。また、保守党党員の平均年齢は61歳であり、その半数は65歳以上、35歳以下の若い党員はわずか5%に過ぎないという実状であった。一方労働党員の過半数は40歳以下である。(以上は10月10日の『インディペンデント』紙による。)

このような状況で総選挙に突入した訳であるから、1996年の秋の段階ですでに労働党の勝利はほぼ確定的であると想像できた。しかし、結果は単なる「勝利」ではなく、“Dawn comes up like thunder,” “The May Day massacre,” “A landslide without illusions: Britain has experienced a political earthquake” など、選挙直後の *New Statesman* (May 1997 Special Edition) のいくつかの記事の見出しに見られるように「地滑り的大勝利」であった。この雑誌

の解説記事, “New Labour, New Tories?” を書いているリチャード・コケット氏 (Richard Cockett) は, 保守党の敗北は「政党としての死」とも言える程の致命的な大敗北と受け止めるべきだと見なしている。

The Conservatives have disappeared under the mother of all land-slides, confirming definitively how the agonisingly long election campaign was nothing more than the very public death-rattle of a spent government. The vital question for the Tories is whether this overwhelming defeat signifies simply the ejection of a particularly incompetent, corrupt and divided government—or something much more serious, a crisis, even a death-rattle of Conservatism itself as an ideological and political project. (Cockett, 1997, 40)

コケット氏は保守党の大敗北の原因を次のように分析している。第一に, 保守党の18年間の国政が失敗であったこと(政治家の腐敗と墮落, リーダーシップの欠如やEUなどの重要問題に対する不決断), 第二に選挙戦術の失敗(イデオロギーの問題やEU, さらには政治経済問題は争点になりにくい状況にあったにも拘らず, これらの諸問題を争点にしようとしたこと), 第三に, そしてこれが最も致命的失敗であったが, 社会や国民の意識の変化を見抜けなかったこと(国民の新しい価値観や生活スタイルに対応できる政策を打ち出すことが出来なかったこと), 第四に新しく生まれ変わった労働党の体質についての認識不足, などである。その上でコケット氏は保守党に対して次のような皮肉な警告を発している。

Asked to reply to the frequent question as to why the Labour Party lost power for a generation in the eighties, Tony Blair always replied: “It’s simple. The world changed, and the Labour Party didn’t.”

The same could happen to the Conservatives ; their arguments for a Thatcherite-style economy are still compelling, but no longer unqualified.

The worst that the Conservatives could do now is to lapse into an introspective and internecine debate on the merits of a single currency, which might go down well with the activists, but will undoubtedly marginalise them even further. To most electors it is an issue of theology, not of politics or even real life. (Cockett, 1997, 41-2)

ブレア党首は、党首就任時点から政権奪回のためには労働党の体質を「近代化」する必要性を痛感し、労働党の憲法とも言えるその基本綱領の第4条（「生産手段の共有」を党の目的とすることを規定した条文）を改正していた。これにより労働党は社会主義政党だという国民の（とりわけ中産階級の人々の）不信感を払拭することに成功した。つまり彼は、政権を取り戻すためにまず党の「近代化」を図り、「新しい労働党」として国民の前に登場し、これを浸透させようと努めたのである。彼は世論の動向を把握することにおいても機敏であった。大多数の国民がイデオロギーやEU問題に対する政治・経済上の立場の違いなどよりも、もっと身近な現実的な生活上の問題に大きな関心を寄せていることを彼は見抜いていた。したがって、政策の第一に教育問題を掲げたほか、家庭第一主義、失業対策、NHSの改善などの具体的な諸問題に対する労働党の姿勢を明確にして選挙に臨み「大勝利」を収めたのである。もし保守党が今回の「大敗北」から立ち直りたいのであれば、保守党も労働党のような「華麗な」変身を見習うべきだ、とコケット氏は忠告しているのである。

およそ百年をかけてゆっくりと衰退の道を辿った英国は20世紀末になって“New Britain”の実現を目指すブレア政権を誕生させた。この“New Britain”の中身はまだ十分明らかになっている訳ではないが、ブレア政府はかつての英

国のような大国としての復活を求めているとは思えない。すくなくともブレア政権を誕生させた多くの有権者の願いは、本論ですでに述べたような現在の英国の家庭や学校の実状を改善し、社会のモラルを甦らせ、ゆとりのある「生活大国」としての道を歩き始めることにあると思われる。

日本は英国の100年以上にわたる衰退の過程をここ20数年で体験しつつあると見てよい。1990年代に入って、日本はそれまでの高度経済成長がもたらしたバブル経済が崩壊、その後急激な衰退の過程に入っている。政治や経済の衰退とともに、社会の閉塞感が強まり、各分野によって程度の差はあれ、1970年代から80年代にかけて英国が体験した「衰退」に良く似た事態に立ち至っている。この日本の「衰退」という新たな事態が発端となって、日英両国の衰退、衰亡、没落に関する書物が数点出版されている。中西輝政氏の『大英帝国の衰亡史』(1997)、『国まさに滅びんとす』(1998)、『なぜ国家は衰亡するのか』(1998)、あるいは森嶋通夫氏の『なぜ日本は没落するのか』(1999)などがその例である。これらの書物において、両者とも政治、経済、社会の各領域における日英両国の衰退と没落のプロセスを歴史的観点から論じる態度を見せているが、究極的には他ならぬ日本の「没落」に対する救済策を提示しようとするねらいがある。

ここでこの2人の著作の内容を紹介しておくのも十分意味のあることと思える。というのも、日本が現在直面している事態を我々がどのように捉え、さらに今後日本がどの方向に進むべきかを模索することも我々の課題であり、その手がかりとして2人の著作には示唆に富む提言が含まれていると考えられるからである。

中西輝政氏の「国家の衰退」に関する上記の3冊の書物において、彼は栄華を誇ったローマ帝国、スペイン帝国、さらには大英帝国などの国家の衰亡のプロセスを歴史家の眼で分析している。国家の衰退という問題を考えつつも、彼の主要な関心は今日の日本の「衰退」の実状に向けられている。『なぜ国家は衰亡するのか』の前書きで、中西氏は歴史学者、ポール・ケネディ氏の次のような言葉を印象的に聞いたと述べている。

今日の日本の「衰退」の根本的要因は、政治のリーダーシップの喪失とともに、八十年代以降の日本と日本人が、明確な「国家目標」をなくし、現在の不調に陥ってもなお、国民が分裂を続け、改革に必須の「国民的結束」を欠いている点にある。(中西, 1998b, 5)⁷⁾

中西氏は、日本の「衰退」の陰には「国民としてのアイデンティティの喪失」があるとするケネディ氏の慧眼を見逃さなかったということである。彼がこの本を書いた目的は、「今日の日本が陥っている状況をより深く掘り下げ、どうしても必要な『日本の再生』のために、いまわが国で交わされている多くの論議には欠けているより広く大きな視野、つまり『歴史』と『文明』という視野からひとつの問題提起」(中西, 1998b, 8)をする事にあつた。国民のアイデンティティについて考察する場合、まさにこの『歴史』と『文明』への洞察が不可欠である。それゆえに彼は一国の衰亡を考えて行くときには「文明」という観点が必要であり、この「文明」こそ国家の衰退を考えるときの本質に関わる要因であると考えている。しかもこの「文明」と言う視点は今日の日本と21世紀の日本の行方を考えるときかつてないほどの重要性を持っていると信じているのである。

中西氏は、アーノルド・トインビー (1889—1975) の「国家や社会の運命を決するもの、その究極の要因はつねに『内なるもの』見出される」という歴史哲学の核心的考え方に依拠して「国家の衰退」について論じている。その上で彼は二十世紀の西欧諸国の衰退のプロセスについて分析を進めているが、なかでも、「現在の日本にとって最も本質的に類似する事例は英国のエドワード王朝 (1901—10) と呼ばれる今世紀初頭の大英帝国」(中西, 1998b, 61) だと述べ、エドワード王朝を今日の日本の衰退のモデルとしている点は注目に値する。両者の類似点として中西氏が挙げているのは次の3点である。

第一に、当時のイギリスは、現在の日本と同様、数十年にわたる極めて長

い一本調子の経済発展と対外環境の平和を享受してきた世界史に希な事例であった。全く「不調」と「動乱」を知らない安定した繁栄を享受してきたあとに、いわば頂点を過ぎたところで初めて経験する、最初の「衰退」のケースであり、それゆえ、そのことへの捉えどころのない不安と危機感に直面していた。(中西, 1998b, 62)

しかし、ボア戦争を契機として、大英帝国は「衰退」のプロセスに入る。それまでの制度や価値観への国民の確信が揺らぎ始め、各種の改革の必要性が叫ばれ、「改革の季節」に突入する。しかし、その成果はほとんどなく、政治のリーダーシップが著しく低下する事態となる。これが第二の類似点だ、と中西氏は述べている。(中西, 1998b, 62-3)

第三の類似点についての中西氏の指摘は以下の通りである。

長期にわたる安定した繁栄によって、それまでの歴史になかったほどの豊かで膨大な中産階級（イギリスでは下層中産階級と呼ばれる）が生まれ、それが世代交替によって新しく登場した中産階級の世代が高い生活水準を当然のこととして受けとめ、「克己心の低下」とそれまでの世代とは全く異なる『快樂の追求』それ自体を〈人間的なもの〉、つまり善として利己的にそれに勤しむ社会風潮が生まれ始めていたことである。(中西, 1998b, 64)

20世紀初頭の英国と現在の日本が陥っている事態が酷似している、という中西氏の指摘は大いに説得力があると思われる。とりわけ氏が英国のこの時代を「生活水準の向上に伴って社会が共有してきたそれまでの安定した文化的アイデンティティが急速に喪失される過程」だと見なしている点には注目すべきであろう。しかし、氏の次のような総括的言説、「重要なことはこの時代のイギリスでは、大いなる競争が到来すると予想される二十世紀の世界を生き抜く上で

必要とされ、繰り返し唱えられてきた様々な改革がすべて挫折し、その後第一次世界大戦や大恐慌、第二次世界大戦に至るまで、もはや二度と改革の機会は訪れず、結局、その間に世界大国としての地位をことごとく失い、サッチャーが登場する八十年代まで、『つるべ落とし』の衰亡の道を辿ったことであった。」

(中西, 1998b, 65) という指摘には疑問点がない訳ではない。サッチャーの登場によって英国の「衰退」が実質的に止まったかどうかは大いに議論の余地があると考えられるからである⁸⁾

また、20世紀初頭に「膨大な数の中産階級」が生まれた、という指摘についても疑問が残る。特に中産階級がどのような人々を指しているのかについては研究家のなかでも異論があり、一概に「膨大な中産階級」の登場を前提にしての議論は出来ない。たとえば、ケンブリッジ大学の歴史学者、ピーター・ラスレット氏 (Peter Laslett) は『われら失いし世界』において、当時の階級構造について次のように述べている。

ベネットの時代の「堅実な中産階級」の人数にかんする歴史家の誤解は、当時の中産階級がイギリス人口のかなりの割合に達していた—たとえば、全人口の八分の一とか、あるいは五分の一、四分の一、極端な場合は三分の一とか—はずだという無批判な仮定から生まれたものである。しかし現実には、このようなことはなく、中産階級といえるのは、せいぜい人口の十七分の一程度でしかなかったのである。(ラスレット, 1986, 348)⁹⁾

ラスレット氏は「1901年以來、経済的な意味で中産階級といえる人々は、まったく中断されることなく増え続けている」(ラスレット, 1986, 349) ことを認めている。しかし、彼は多くの学者が「堅実な中産階級」の存在についての固定観念にとらわれてきたと述べ、その理由は「本当は数十万人にしか出来ないような(中産階級風の)生活」を一生懸命に追求しようとしている何百万もの人々のことを含めて考えている点に間違いがあったのではないかと考えてい

る。

当時の階級構造に関する彼の推測は以下の通りである。すなわち、エドワード7世の時代(1909年)のイングランドとウェールズの全世帯数700万世帯のうち、「堅実な中産階級(年収700ポンド以上)」は28万世帯、「中間層(年収150~700ポンド)」に80万世帯、合計108万世帯(人口比でみると全人口4,000万人の7分の1、約14.3%)が中産階級と呼ぶことの出来る人々であったに過ぎない。このうち「中間層」は労働者階級よりは上だが、特権階級よりは下の人々のことである。彼らは金銭出世欲があり、野蛮で退屈で、ユーモアの欠如、鈍感さなどをその特質とする、いわゆる「上流気取り」、「模倣者」と呼ばれる社会的上昇意志の最も強い層に属する人々である。

この「中間層」の下には「模倣者」層よりいっそう大きい、もう1つの中間層が存在し、さらにその下に労働者階級がいる。これら2つの層の境界線は確定できないが、全人口の約60%がこの層に属している。最下層には貧困線(年収100ポンド以下)以下の人々がいて全人口の約25%がこの層に属していたと想定される。(ラスレット, 1986, 350-4)

またラスレット氏が指摘するところでは、アーサー・ボウリーは、「ホワイトカラー全体を中産階級に含め、労働者階級でなければすべて中産階級に入れるべきだと主張」し、1901年には全就業人口の23%、1911年には25%、1931年には26%が中産階級に当たると主張している例もあるとのことである。いずれにせよ、中産階級と呼ぶことの出来る人々の数については、中産階級に関する定義が曖昧であり、その実数は把握困難であると言わねばならない。

しかしながら、たとえほんの一握りの人々のみが「堅実な中産階級」と呼ばれた状況から、ラスレット氏の指摘にもあるように108万世帯、全人口の14.3%に当たる「中間層」が登場する事態になったことは注目に値する。これらの人々が社会全体に与えた影響は甚大であると言わねばならないであろう。

翻って、今日の日本の状況を考えてみると、実質の伴わない形ではあるが、自らを「中流」と考えている人々の数はおよそ90%にも上る。しかも大学への

進学者が同一世代の47% (1998年) になっていること、これら大量の若者は大学卒業後自らを「中流」として意識するようになることは容易に想像できる。彼らのうち何割かの若者はやがて官庁や企業のリーダーとして日本の牽引車の役目を果たさなければならない。その時これらの新リーダー達の「質」が改めて問われることになる。

これらの新リーダー達が日本を率いてゆく50年後の状況に思いを馳せ、現状の延長には日本の「没落」が見えていと予言する内容の書物が森嶋通夫氏の『なぜ日本は没落するか』(1999)である。日本の没落に関する彼の考察の視点は、本書の第1章「予想の方法論」で次のように説明されている。

問題は将来の日本社会についての予想をすることだから、まず私が社会をどう考えているか述べる必要がある。社会は一つの構築物であり、それには土台と、土台の上に建てられた上部構造がある。こういう社会観はおそらくマルクスのものであろうが、そこから一歩進めば私の考えは、彼とは全く異なる。

マルクスは経済が社会の土台であると考え、私は人間が土台だと考える。経済は人間という土台の上に建てられた上部構造にすぎない。それ故、将来の社会を予測する場合、まず土台の人間が予想時点までの間にどのような量的、質的に変化するかを考え、予想時点での人口を土台としてどのような上部構造—私の考えでは経済の上部構造のひとつである—が構築できるかを考えるべきである。(森嶋, 1999, 12)

この引用を読めば明らかなように、彼は2050年の日本社会の土台を構成する人間の量と質とを予測し、これらの人間がどのような上部構造を作り出すことになるのかを推定しようとしている。より具体的に言えば、彼は「現在の人口を観察、分析し、そのような現存の人達が、今後の教育によってどのように変化するかをも考慮に入れて、2050年までの土台の移動の姿を描き出そう」(森嶋,

1999, 14)としているのである。彼の主要な関心事は2050年の社会の上層部の能力、すなわち政官財界のリーダー層がどのような質を持っているのかを予測することにある。彼は2050年に至る人口動態と教育の役割と効果について検討し、その上で4つの荒廃、すなわち、

- ① 精神の荒廃（エリート主義の欠落や職業倫理の頹廃など）
- ② 金融の荒廃（日本経済の破綻の原因＝日本人の土地渴望と崇拜、最悪の経営学、および日本版ビッグバンなど）
- ③ 産業の荒廃（金融と産業の連動＝日本的「仲良しクラブ」制、および政治的イノベーションの欠如など）
- ④ 教育の荒廃（進学率と高等教育の質、高学歴化等）

について順に検討を加えている。このような人口史観による考察を進めた結果、森嶋氏は日本の没落の必然性を予言するに至ったのである。

森嶋氏は2050年時点における日本の没落は避けられないと予言しているが、救済策がない訳ではないと付け加えている。それは「東北アジア共同体」の構築であり、これがただ1つの救済案であるとしている。彼のこの提案は1994年秋以降、いくつかの全国紙や日本経済研究センターの会報などで主張しているほか、『日本の選択』（1995）においても詳述している。しかし残念ながら読者からの反響はほとんどなかった、と述べている（森嶋，1999，149）。

森嶋氏がこのような没落論を出版したねらいは、中西輝政氏の場合と同様に、1990年代のバブル経済崩壊以降の日本の衰退・没落傾向に歯止めをかける方策を模索することにある。森嶋氏が明言しているように、「歴史は方向性を持っている。歴史を学んでそのことを知るのが、歴史から学ぶことである。」（森嶋，1999，195）その歴史が、両者にとっては英国の歴史だったのである。森嶋氏は長年にわたってLSEの経済学部教授として教育と研究に専念し、その研究成果として『日本とイギリス—その教育と経済—』（1977）、『続日本とイギリス—その国民性と社会—』（1978）、『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育—』（1988）などの一連の日英比較論を出版している。

『なぜ日本は没落するか』においては、森嶋氏は英国の没落について直接に分析している訳ではないが、折に触れて英国の政治、経済、文化、あるいは教育について言及しながら自説を展開している。とりわけ「精神の荒廃」について考察している第3章の「エリート主義の欠如—覇気のない日本人」についての氏の主張には説得力があると思われる。

この部分で、氏は第二次世界大戦後の日本社会に導入され、至高の価値とされている「平等主義」こそが高等教育や職業倫理の頹廃をもたらした元凶だと述べている。日本に平等主義が根づいたおかげで差別主義はなくなったが、その代わりに日本の「社会を引っ張る機関車不在の国に成り果てた。」(森嶋, 1999, 40) 「現在の日本は差別主義がなくなった代りに、牽引車がなくなり、日本の社会全体に対して関心を持つ人も非常に少なくなってしまった。そして日本人はそういう自分たちに満足しているのである。」(森嶋, 1999, 40) 戦前の日本の官僚は優秀であり、特権を与えられ、さまざまな面で優遇されていた。しかし、「戦後には彼らに対する恩典の多くは剥脱され、彼らは一介の公務員となった。そしてそれとともに官僚は無気力になり、さもしくなり、指導性を失った。官僚には権限があるが、彼らはそれを私利を得るために乱用した。」(森嶋, 1999, 40-1) 森嶋氏のこれらの発言が正鵠を射ていることは、戦後繰り返して指摘されてきた政治家と官僚の癒着の実態、それを背景にして起こった数々の贈収賄事件などを想起すれば十分に首肯できる。

「職業倫理の頹廃—イデオロギーの空白」について検討している際の、森嶋氏の次の文章も引用に値する。

不良資産バブルの崩壊後、新聞紙上では連日、官僚、銀行員、実業家、医学者等の不正事件が報じられた。このような職業倫理の頹廃や崩壊は一九七〇年代、しかもそのかなり初期のころから、ロッキード事件が示すように、進行中であったことは周知である。(中略) 一九八〇年代後半には、日本列島が犯罪者の天国になったと言っても過言ではないほどに、職業倫

理は崩壊してしまったのである。

後に見るように日本経済は、政界・官界・財界の三界が鉄の結束を固めることによって、全経済を誘導していた。しかし、日本土着の村落共同体を運営するに適した術しか心得ていなかった政治家には、官僚や実業家と共同作業をする力は全くなく、大まかな指針を与えた後は、細部では官僚と実業家に追従していただいだけである。「鉄の三角形」の頂点の中で一番大きい力を持っていたのは官界であるが、それが職業倫理を失って迷走しはじめると日本経済自体が間違った方向に走り出した。しかも彼らには日本は経済面では大成功しつつあるという奢りと自信があった。そして三角形に属しているものはもちろん、日本人のほぼ全員が妄念に引きずられて、うきうきした状態にあった。(森嶋, 1999, 41-3)

さらに、氏は、やがてバブルは崩壊し、「現在の日本は、至るところの部門で精神的に崩壊」(森嶋, 1999, 43)するに至ったのだ、と断言している。以上のような職業倫理の崩壊に関する森嶋氏の指摘はおおむね的を得ている。そして職業倫理の崩壊の源は道徳の頹廃にあり、「道徳の頹廃は思想的危機」(森嶋, 1999, 43)であると述べていることから分かるように、森嶋氏の危機意識は極めて深刻であると言える。

「教育の荒廃」に関する森嶋氏の主張にも耳を傾けねばならないだろう。氏は日本の同一年齢の若者の40% (1999年度の大学進学率は48%) が大学へ進学するようになったことについて次のような見方をしている。すなわち、「大学を卒業して職を見つけるときに、生まれた子供のほぼ半数近くが同一線上に並んだのである。そしてその線上の人は、戦前よりはるかに個人主義的・自己中心主義的な若者たちであり、そういう意味で戦後社会は平等主義、競争本位の社会になったのである。」(森嶋, 1999, 47-8) このような見方をする森嶋氏が、戦後の日本の教育の基本となったこの平等主義の下で運営されている大学で、個人主義的・自己中心的な若者を相手に講義した場合、どういう結果になるのだ

ろうか。氏の体験によれば、日本の学生は全くうぶで純真であるが、「全員が白痴化」した状態であったという。「学生の教室での行儀はすっかり悪くなり、彼らは学ばず、大声で私語した。学生たちは、大学生であることのプライドを持たず、一層正確には持つことを拒否した。今日の日本では、高等教育を受けていることは少しもエリートたる証にはなっていない。」(森嶋, 1999, 53)これが森嶋氏が遭遇した悲惨な現実であった。

また、森嶋氏は日本の青少年の間の「性的なモラルが他国より桁はずれに頽廃している」(森嶋, 1999, 54)ことについても深い危惧の念を抱いている。とりわけ日本の女子高生が「援助交際」と称して、自分の性的な楽しみのために、また自分が欲しいものを買うため、簡単に売春に走る傾向について、「日本のティーンエイジャーの性欲と物欲がいかに強いのか」(森嶋, 1999, 55)が分かれると述べている。そして「これらの欲の比重がバランスを失って大きくなれば、近代資本主義の原理にふさわしい健全な労働倫理を未来の国民が持つことはまずありえないであろう」(森嶋, 1999, 55)と述べて、現在の日本の家庭と教育におけるこのような悲惨な現実には警鐘を鳴らしている。しかしながら、氏はこのような悲惨な現実から若者を防衛するための倫理的バリケードを構築するには「時すでに遅しと見なければならぬ。日本は今彼らの延長線上に二〇五〇年を迎えねばならぬ。」(森嶋, 1999, 57)と述べて、ここで見たような教育や精神の荒廃が日本の没落を引き起こす要因だと断言しているのである。

森嶋氏の人口史観による日本没落論、とりわけ教育の荒廃が国家の衰亡をもたらすという主張にはリアリティがある。というのも国家の未来は教育の成果によって、すなわちどのような資質を持った人材がその国をリードしてゆくのかによって決定されるという見方は日本でも英国でも共通の真理であると思われるからである。

あとで見るように、英国では「20年後の英国」を担う人材の育成と確保を目標にして教育改革に着手している。この改革は英国の歴史の方向性に従った改革であると言える。もし森嶋氏の「歴史は方向性を持っている」という考えに

同調出来るとすれば、日本においても英国の21世紀へ向けての改革構想に学び、早急に教育の具体的な改革に着手すべきであろう。

英国のエドワード王朝が現在の日本の時代状況と良く似ているという中西氏の指摘には同調できる面が多々あったが、日本が学ぶべき教訓はサッチャーからメイジャーへと続く「イギリス病」克服の過程とブレア政府が「ニュー・ブリテン」の建設を目指してこれから実践しようとしている諸政策にある。サッチャー政府は「イギリス病」克服のために公共支出の大幅削減、公共セクターの民営化、労働組合潰し、福祉削減、法の順守と秩序の回復、EU不信などの政策を強引に推し進めた。彼女の政治スタイルを表す言葉として「サッチャーリズム」なる言葉も生まれたが、それは彼女の政治姿勢だけでなく、彼女の哲学をも表している。その哲学は競争原理、自助努力、自由と責任、公正さに対する絶対的と言えるほどの信仰に基づいている。彼女が自ら示そうとしたことは「豊かさは善」であり、すべての国民は自らのおかれた状況で最善を尽くし、その結果がどうであれそれを甘受せよ、というものである。その功罪についての一一致した評価は見いだせない。しかし、「サッチャーリズム」は教育の荒廃をもたらし、社会のモラルを低下させ、労働組合を弱体化させ、地域共同体の良き文化を崩壊させ、英国における階級構造の流動化、ないしは労働者階級の「中流化」をもたらしたという点については多くの人が同調するはずである。

英国のエドワード王朝はさまざまな改革が提案された時代であったが、政治家の多くはリーダーシップを発揮することが出来ず、また国民の多くも時代の変化に無関心であり、社会改革は不発に終わった。サッチャー政府の下でも、多くの国民は個人主義、成績主義、平等主義を合言葉にして、人に迷惑をかけないかぎり何でも許される社会の創出に奔走した。その結果が、価値観の多様化であり、規範意識の希薄化であり、犯罪の増加や家族の崩壊などであった。

サッチャー政府およびその路線を継承したメイジャー政府の後を受けて登場したブレア政府はその政策課題の第一に「教育改革」を挙げている。メイジャー政府が1996年5月に設置した「デアリング委員会」は、およそ1年間の審議の

後、1997年7月に「向こう20年間の高等教育構想：生涯学習社会のために」というタイトルで93項目にわたる提言を公表している¹⁰⁾。この委員会の目的は高等教育の目的、制度、規模、方法などを検討し、20年後の教育の在り方について答申することにあつた。それによれば、高等教育は英国の社会的、経済的、文化的発展と健全性の土台であると規定し、

1. 国家、企業、労働市場にとって必要とされる高等教育修了者の確保
2. 多様な教育課程の創設
3. 現行の教育水準、学位授与基準の維持
4. 効率的な教育法の導入
5. 企業の雇用条件に見合う教育内容の整備と人材の育成
6. 先端技術部門での基礎的、戦略的、応用的研究の促進
7. 公平かつ透明な勉学条件の整備
8. 有能な教職員の養成と確保
9. 教育経費に見合う教育内容の整備

などの諸点について具体的な提言をしている。例えば20年後の2017年までに高等教育への進学率を45%（1997年段階では33%）にすること。2000/1年までにすべての学生がデスクトップ型コンピュータを、2005/6年にはすべての学生がノート型コンピュータを所有するようにすること。学問の自由と大学の自立性を保証し、運営の公開を義務づけること。入試戦略、学位授与の状況については学内の公報に毎年公表すること。効率的な大学運営について組織的な点検評価を5年に1回実施し、それを公表すること。学生の出身家庭の資産評価に応じた学費を£1,000/年まで徴収出来ること。これらの諸提言は、教育経費は受益者負担とし、企業との連携を図りながら、英国の産業を活性化させ、企業の国際競争力を向上させ、情報化社会に対応できる人材を確保しようとする明確な意図に貫かれている。別の言い方をすれば、英国は国策として教育に取り組むことを提言しているのである。（日本はこれと逆行する方向で、大学の自主性に任せようとする政策を実施しようとしている。）

ブレア政府は第一の政策課題が「教育改革」であることを選挙公約で宣言している。「デアリング・レポート」には旧労働党であれば許容できないような構想も含まれているが、新労働党 (New Labour) の党首として、また英国の首相として、ブレア氏はこの提言を現実主義的態度で受け止め、すでに年1,000ポンドの授業料の徴収を1998年から導入している。保守党であれ、労働党であれ、現在の英国の政治家は「教育は国家の存亡に関わる重要事項である」という認識を持っていることの表れだと言える。

こうしてみると英国は1997年に最後の植民地ともいえる香港を中国に返還、さらに9月にはスコットランドとウェールズに独自議会の開設を決定し、UKという形の政治・経済上の枠組みすら放棄せざるを得なくなり、かつての大英帝国の片鱗も見られない状況になっている。このような国家としての枠組みの崩壊とともに、国民の意識や価値観も多様化し、もはや英国は中西氏が指摘しているような国民的結束、国民のエトス、国民としてのアイデンティティをも喪失したかのように見える。さらにこの先ブレア政府は英国が統一通貨ユーロ体制に組み込まれ、自らの主権の一部をEUに譲り渡すのかどうかについて判断を下さざるを得ない。この最重要課題にブレア政府がどのように対処するのかによって21世紀の英国の運命が決まると言っても過言ではない。

(本稿は1998年度の松山大学総合研究所特別研究助成金による研究成果の一部である。)

注

- 1) Andrew Gamble, *Britain in Decline: Economic Policy, Political Strategy and the British State*. (London: Macmillan, 1981: Fourth Revised and Updated Edition; New York: St. Martin's Press, 1994), p. xiii. 都築忠七, 小笠原欣幸による本書の日本語訳『イギリス衰退100年史』(みずず書房, 1987)は第2版(1985)をテキストとしている。本論では第4版を参照した。
- 2) 本論で主として参考にしたのは、参考文献表に掲載している森嶋, 中西, 舟場, 近藤, 林

氏らの著作である。

- 3) 参考文献表に掲載している山口, 黒岩, 舟場, 近藤, 林, 渡部の各氏の著作を参照されたい。また *New Statesman* (May, 1997) や総選挙直後の高級紙, タブロイド判の新聞各紙の選挙結果の分析も大いに参考になった。
- 4) 「不公正, 不平等な社会」の実態の一部は, 本論後半に提示した「一所帯当たりの5段階別平均年収」および「株券, 土地, 家屋などの財産保有の分布状況」に関する統計を参照されたい。
- 5) 1999年12月22日, 「NHKニュース9」による。
- 6) 以下本論文中の(1)~(8)の統計は断り書きがない限り, すべて Office for National Statistics ed. *Social Trends 29 : 1999 Edition* (London : The Stationery Office, 1999) の統計表から必要な数字のみ取り出して作成したものである。
- 7) 中西輝政『なぜ国家は衰亡するのか』(PHP新書, 1998), 5頁。以下本書からの引用は本文中に(中西, 1998b, 5)のように表記する。
- 8) 例えば, 渡部亮氏は「英国経済は100年以上にわたって続いた長期衰退に終止符を打ち, 90年代に入ってから明らかに復活してきた」(『英国の復活・日本の挫折』ダイヤモンド社, 1998, i), あるいは「本書は『英国賛歌』(paean)である。十九世紀末以降およそ100年間にわたって続いた長期衰退過程は終わり, 英国はグローバル国家として新たな飛躍の緒についたようである。」(同上書, 3頁)などと述べて, 手放しでサッチャー政府を礼賛し, 今や英国は先進国の優等生となったと判断している。
一方, 森嶋通夫氏などは『サッチャー時代のイギリス』(岩波新書, 1988)の論調でも分かるようにサッチャーリズムに対して否定的見方をしている。
- 9) P. ラスレット(川北稔, 指昭博, 山本正訳)『われら失いし世界』(三嶺書房, 1986), 348頁。以下同書からの引用は本文中に(ラスレット, 1986, 348)のように表記する。
- 10) *Higher Education in the Learning Society* (July 1997) というタイトルの, いわゆる「デアリング・レポート」はインターネット上に公開されている。この報告書の内容要約と93項目にわたる提言に関するコメントは *Times Higher Education Supplement* (July 25, 1997) に詳しく報じられている。

参 考 文 献

- Laslett, Peter. *The World We Have Lost*. London: Methuen, 1965. (川北稔, 指昭博, 山本 正訳『われら失いし世界—近代イギリス社会史』三嶺書房, 1986)
- Wiener, Martin. *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit : 1850-1980*. Cambridge: Cambridge University Press, 1981. (原 剛訳『英国産業精神の衰退—文化史的接近—』勁草書房, 1984)
- Moran, Michael. *Politics and Society in Britain : An Introduction*. London: Macmil-

- lan, 1985. (犬童一男監訳『イギリスの政治と社会』晃洋書房, 1988)
- Gamble, Andrew. *Britain in Decline: Economic Policy, Political Strategy and the British State*. London: Macmillan, 1981; Fourth Edition, New York: St. Martin's Press, 1994. (都築忠七, 小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房, 1987)
- Economist*. Vol. 342, No. 8010 (March 29th—April 4th, 1997)
- Cockett, Richard. "New Labour, New Tories?" *New Statesman*. Historic Landslide: Collector's Edition, May 1997.
- Office for National Statistics ed. *Social Trends 29: 1999 Edition*. London: The Stationery Office, 1999.
- Masden, Hilary et. al. *Whitaker's Almanack 1998*. London: The Stationery Office, 1997.
- 森嶋通夫『イギリスと日本—その教育と経済』岩波新書, 1977
- 『続イギリスと日本—その国民性と社会』岩波新書, 1978
- 『サッチャー時代のイギリス』岩波新書, 1988
- 『なぜ日本は没落するか』岩波書店, 1999
- 中西輝政『大英帝国衰亡史』PHP 研究所, 1997
- 『国まさに滅びんとす』集英社, 1998
- 『なぜ国家は衰亡するのか』PHP 新書, 1998
- 舟場正富『ブレアのイギリス』PHP 新書, 1998
- 浜 矩子『ネクタイを締めた海賊たち』日本経済新聞社, 1988
- 近藤和彦『文明の表象：英国』山川出版社, 1998
- 山口二郎『イギリスの政治：日本の政治』ちくま新書, 1998
- 渡部 亮『英国の復活・日本の挫折』ダイヤモンド社, 1998
- 黒岩 徹『決断するイギリス：ニューリーダーの誕生』文春文庫, 1999
- 林 信吾『これが英国労働党だ』新潮社, 1999
- 武川正吾・塩野谷祐一(編)『先進諸国の社会保障1 イギリス』東京大学出版会, 1999

参 考 資 料

- Times Higher Education Supplement*. July 25, 1997
- Higher Education in the Learning Society*. July 1997
- Times*. Oct. 10, Oct. 28, Nov. 4, Nov. 6, 1996; May 1-2, 1997
- Guardian*. Oct. 22, Oct. 28, Nov. 20, 1996; May 2, 1997
- Daily Telegraph*. Oct. 10, Oct. 17, Oct. 30, Nov. 7, Nov. 16-17, 1996; Jan. 2 & May 1-2, 1997
- Independent*. Oct. 10, Oct. 27-9, Nov. 18, 1996; May 1-2, 1997

Financial Times. Nov. 20, 1996 ; May 2, 1997

Sunday Times. Nov. 10, 1996.

Sunday Telegraph. Nov. 3, 1996

Express. Oct. 26, 1996

Sun. May 1, 1997